

仁淀川にここに館太陽光発電設備導入工事

図 面 表	
図面 N O	
01	電気特記仕様書
02	電気機材指定表
03	付近見取図 配置図
04	太陽光発電設備特記仕様書
05	太陽光発電設備機器図
06	太陽光発電設備システム系統図
07	引込開閉器盤結線図
08	電灯盤結線図
09	太陽電池モジュール据付図(1)
10	太陽電池モジュール据付図(2)
11	1階2階電灯設備図

令和8年5月現在
表紙共12枚

いの町
(株) M A 設計事務所

特記仕様書

I 工事概要

1. 工事場所 高知県吾川郡いの町波川1862番地4

2. 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積	
仁淀川にここ館	木造	2階建	326.58㎡	

(注) 延べ面積は建築基準法による表記

※施工条件 本工事は週休二日制、かつ発注者指定型とする。

3. 工事種目

建物別及び屋外工事種目	多目的施設			
電灯設備	○			
動力設備				
受変電設備				
自家発電設備				
避雷設備				
非常灯設備				
構内交換設備				
インターホン設備				
テレビ共聴設備				
電気時計設備				
放送設備				
太陽光発電設備	○			
トイレ呼出表示設備				
火災報知設備				
外灯設備				
構内線路				

II 工事仕様

1. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成31年版（ただし、改修工事の場合は公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成31年版）及び電気設備工事標準図（平成31年版）による。

2. 特記仕様

- 項目は、番号に○印のついたものを適用する。
- 特記事項のうち選択する事項は○印のついたものを適用する。ただし、○印のない場合は※印を適用する。

⑨ 電線類

⑪ 呼び線

⑪ フラッシュプレートの材質

⑫ が「プレート」の用途別表示

13 接地極

14 埋設表示

15 再使用機器

⑫ 絶縁抵抗の測定

⑬ 補修など

⑭ 屋上・屋側の支持金物

19 結露防止

⑮ はつり・非破壊検査

21 天井仕上区分

⑮ 配線器具

23 LED照明器具

24 照明器具の接地

25 照明器具用位置ボックス

26 非常用照明器具の照度測定

⑮ 分電盤分岐回路

28 テレビ共同受信設備

29 構内埋設線路

⑮ 耐震施工

EMケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。
耐火ケーブル(FP)及び耐熱ケーブル(HP)はシースに耐燃性ポリエチレンを用いたものとする。

長さ1m以上の入線しない電線管には1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。

・樹脂製 ・新金属 ・ステンレス

シール等を貼付する。

下記による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
共同接地	E A E D	10Ω以下	E B (14φ) x 3連-2組
A種	E A	10Ω以下	E B (14φ) x 3連-2組
B種	E B	150/Is Ω Is=1線地絡電流	E B (14φ) x 3連-2組
D種	E D	100Ω以下	E B (10φ) x 1
C種	E C	10Ω以下	E B (14φ) x 3連-2組
避雷用	E L	10Ω以下	E P x 1
高圧避雷用	E L H	10Ω以下	E B (14φ) x3 連-2組

避雷設備用及び共同接地極の表示 黄銅板製
上記以外の接地極及び地中配線の表示 100φ x 300のコンクリート杭に方向種別を彫り込んだものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。

取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。

工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。

工事の施工に伴い、既成部分に汚染又は損傷した場合は、既成にならない補修する。

ステンレス製とする。（装柱金物は除く）

内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り付ける。既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカッターによる。はつり、コンクリート剥離等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。施工場所を鉄筋探査器により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行い、施工前に工事監理業務受注者もしくは県建築担当による確認後、施工すること。なお、鉄筋・配管類を切断する恐れがある場合は、事前に監督職員と協議すること。コア抜き施工後は鉄筋切断の有無を工事監理業務受注者もしくは県の担当の立会により確認すること。

（室名）はスラブ天井を示し、その他は二重天井とする。

タンブラスイッチは大角型連用形とする。

壁付コンセントは原則として大角型連用形とし、連用形以外はプラグ付とする。

単相200V、発電機回路等のコンセントは、プレートに電圧・電源等の表示を行う。

グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）の判断基準適合品とする。

ケーブルの一心を接地線として使用する場合は、緑色の心線とする。

ケーブル配線の位置ボックスは原則としてアウトレットボックスとする。

ケーブル配線で照明器具が送り端子付のもの（定格電流15A以上）及び配線が末端となるものは位置ボックスを設けなくてよい。

設置した各部屋2箇所以上

分岐用配線用遮断機はJIS協約形2P50AFの1Pサイズとする。

分岐器、分配器、直列ユニットはB S ・ C S 共用形(B L 品)とする。

電界強度の測定 ・要 ・不要

埋設深さ 特記なきはG L - 600 以上とする。

地中管路には、管下5cm、管上10cm程度保護砂を入れる。

地中配線には電圧、線路長に関係なく標準シート（ダブル）を管頂と地表面の中間に設ける。

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備工事設計・施工指針 2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。

なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。

1) 設計用水平地震力

機器の重量 [N] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。

【設計用標準水平震度】		○ 特定の施設		・ 一般の施設	
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 塔屋及び屋上	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下及び1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6

ただし重要機器のアンカー計算における設計用標準水平震度は全階2.0とする。

【備考】（※1）水槽類は、オイルタンク等を含む。

注：上層階の定義は次による。

2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階

13階建以上の場合は上層4階

重要機器（ ・ 自立配電盤 ・ 防災用発電装置 ・ 直流電源装置 ）

（ ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機 ・ 自動火災報知受信機 ）

（ ・ 中央監視制御装置 ・ ）

2) 設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の2分の1とし、水平地震力と同時に働くものとする。

31 コンクリート工事／骨材

32 ハンドホール

⑮ 工事・完成写真

⑮ 工事完成図

本工事において、細骨材に海砂を配合した生コンクリートを使用する場合、高知県内産海砂を配合したものを優先的に使用するものとする。

ハンドホールは現場打ち、ブロックのどちらでもよい。

写真の撮り方は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版による 工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版）」による。

下記のを監督職員に提出する。工事写真については、隠蔽となる部分は全て撮影すること。

区分	提出形式	備考
工事写真	A 4版カラー印刷 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出	A 4版カラー印刷には、写真内容説明を記入。
完成写真	A 4版カラー印刷 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出	A 4版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 外観1枚を含む内外6枚程度。 完成検査時に提出。

共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。

A 4版 黒表紙金文字製本 1部 ※要 ○ 不要
A 3版 2ツ折り製本 1部 ※要 ・ 不要
C A Dデータ C D - R ※要 ・ 不要

⑮ 機器取付高

壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。

ただし、監督職員の指示により変更することがある。（住宅は別途協議）

名 称	測 点	取 付 高 (mm)	名 称	測 点	取 付 高 (mm)
ブラケット（一般）	床上～中心	2,100	避雷接地用端子箱	地上、床上～中心	800
〃（踊場）	〃	2,500	接地極埋設標	地上～中心	600
〃（鏡上）	鏡上端～中心	150	室内端子盤（廊下、室内）	床上～下端	300
避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上	接地用端子箱	床上～下端	500
廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下	子時計、スピーカ	床上～中心	(天井高) x0.9
スイッチ（一般）、アッテネータ	床上～中心	1,300	呼出ボタン（身体障害者用）	〃	900
スイッチ、イタタチ子機（身体障害者用）	〃	1,100	復帰ボタン（ 〃 ）	〃	1,800
コンセント、電話用アクトレット、直列ユニット（一般）	〃	300	廊下表示灯（ 〃 ）	〃	2,000
〃（和室）	〃	150	テレビ機器収容箱	〃	1,800
〃（台）	台上～中心	150	火報受信機（複合盤）	床上～操作部	800～1,500
コンセント（ガス漏れ検知器 (LPガス)）	床上～中心	200	火報総合盤	床上～中心	800～1,500
分電盤、制御盤、親時計	〃	1,500 (上端1,900以下)	コンセント（車庫）	床上～中心	800
開閉器箱、中間端子盤（EPS、電気室）	〃	1,500	ガス漏れ検知器（L Pガス）	床上～警報器上端	300
インターホン、副受信機	〃	1,500	〃（都市ガス）	天井面～中心	(天井面) -200
			引込開閉器箱（低圧）	床上～上端	2,000

備考 (天井高) x0.9は天井高が、2,500～3,000mmの場合に適用する。

⑮ 室内空気汚染
(揮発性有機化合物)対策

対象建築材料等	使用制限
① 合板、木質系フローリング 構造用パネル、集成材 単板積層材、M D F パーティクルボード、ユリア樹脂板 壁紙、緩衝材、断熱材 保温材、仕上塗材	F☆☆☆☆又は同等の大臣認定品とする。
② 塗料	ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エテルベンゲンを含むしていない水性系のもとする。
③ 木材保存剤 (防腐処理、防蟻処理等)	クロルピリホリス、ダイアジノン、フェノブカルブを含むしない、非有機リン系の薬剤とし加圧式防腐・防蟻処理は工場で行い、十分乾燥した後に現場搬入する。
④ 内装用接着剤、木工用接着剤 配管用接着剤、接合剤	1)ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを含むしていないものとする。 2)フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジ-2-ヘチルヘキシルを含むしない難揮発性の可塑剤を使用しているものとする。
⑤ 家具、書架、実験台、什器 洗面化粧台、流し台	(①②③④の建築材料を使用する場合はF☆☆☆☆を基本とし、該当する材料がない場合はF☆☆☆☆又は同等品を使用する。)
室内に関わる材料（上記①～④及び建具、シール材、その他でその接着剤や塗料の溶剤まで含む）については、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジ-2-ヘチルヘキシル、クロルピリホリス、ダイアジノン、フェノブカルブの有無または成分について一覧表に記入し、その資料を添付して提出するものとする。	

Special note
introductory remarks



M A 設計事務所

MODERN ARCHITECTURAL DESIGNERS OFFICE

1級建築士 登録第298514号 岩原英和

仁淀川にここ館太陽光発電設備導入工事

date NO 2673
2026 5

drawn by 植田 司

checked by 岩原英和

電気特記仕様書

scale 1/

電気

0 1

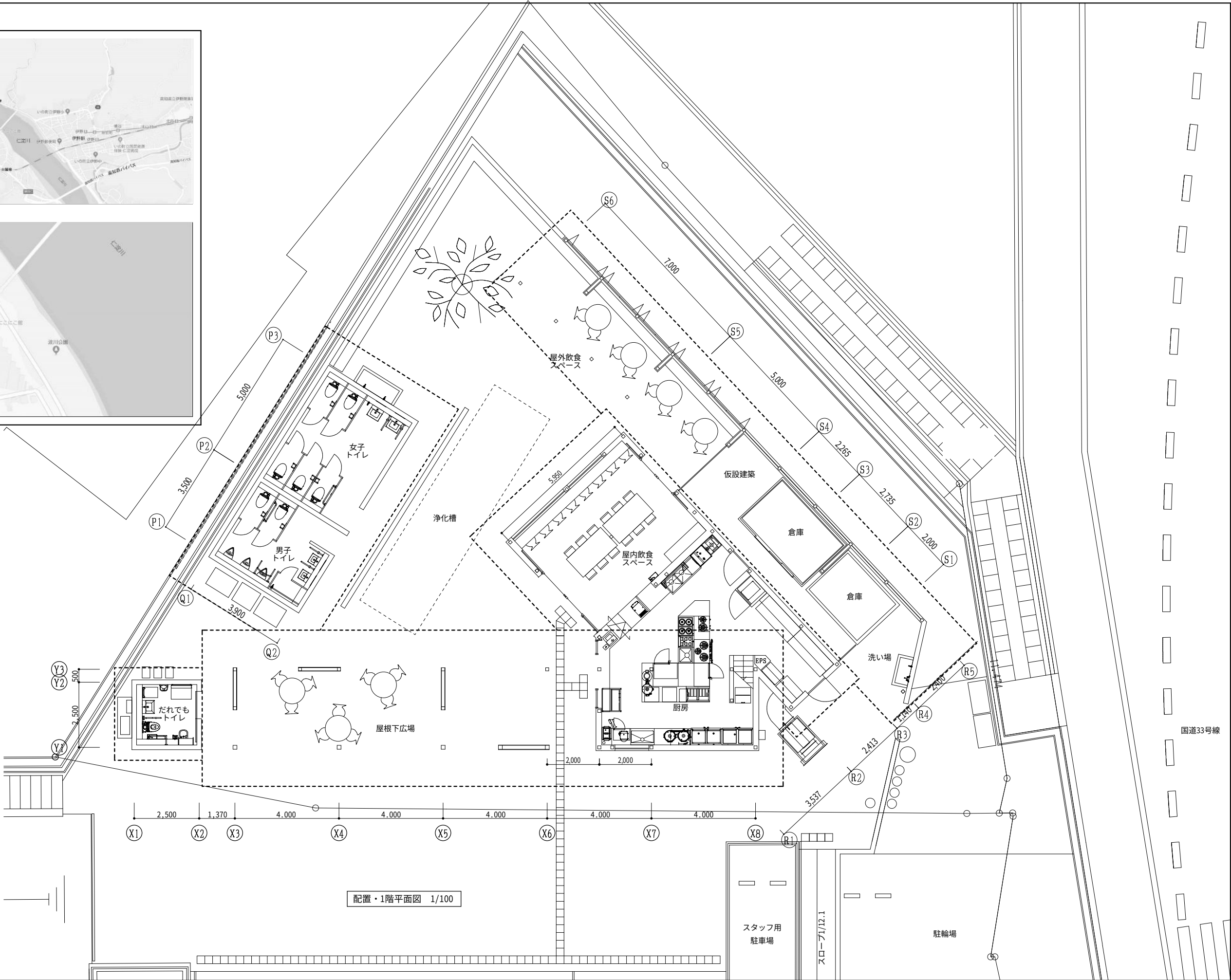
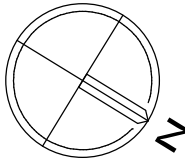
機材名	指 定 品	機材名	指 定 品	機材名	メーカー名	機材名	メーカー名	機材名	メーカー名
電線管類・同付属品	J I S マーク表示品			LED照明器具	(株) 因幡電機製作所 岩 崎 電 気 (株) (株) 遠藤照明 コイズミ照明株式会社 大光電機 (株) 東芝ライテック (株) パナソニック (株) 三菱電機照明 (株) (株) YAMAGIWA 山田照明 (株)	蓄電池 ヘルシオ形据置鉛蓄電池 制御弁式据置鉛蓄電池 据置ニッケル・カドミウムアルカリ蓄電池	エナジーウィズ株式会社 (株) GSユアサ 古河電池(株)		
電 線 類 等	国土交通省大臣官房官庁 営繕部監修の公共工事標準 仕様書（電気設備工事編）			照明制御装置	東芝ライテック(株) パナソニック (株) 三菱電機照明(株)	監視カメラ装置	(株)JVCケンウッド・公共産業システム T O A (株) パナソニック (株) 三菱電機(株)		
耐火・耐熱ケーブル	耐火・耐熱電線認定機関 の認定または評価された 旨の表示をしたもの			可変速電動機用インバーター装置	(株) 日立産機システム 富士電機(株) 三 菱 電 機 (株) (株) 安川電機	盤類(公共建築工事標準仕様) 分電盤・制御盤 キュービクル式配電盤	(株) イトウテック 共 栄 電 機 工 業 (株) 光 電 設 (株)		
配線器具類	J I S マーク表示品			高圧交流遮断機（真空）	東芝インフラシステムズ（株） 日 新 電 機 （株） （株）日立産機システム 富士電機（株） 富士電機機器制御(株) 三 菱 電 機 （株） （株）明 電 舎	太陽光発電装置	山洋電気（株） （株）GSユアサ 東芝インフラシステムズ（株） パナソニック（株） 京セラ(株) (株)安川電機		
電磁接触器 JIS C 8201-1,JIS C 8201-4-1 に 適合するもの	J I S マーク表示品			高圧限流ヒューズ	(株)宇都宮電機製作所 エナジーサポート(株) 東芝インフラシステムズ（株） （株）日立産機システム 富士電機機器制御(株) 三 菱 電 機 （株）	交流無停電電源装置（UPS）	エナジーウィズ株式会社 （株）三社電機製作所 山洋電気（株） （株）GSユアサ （株）GS17サインフラシステムズ 東芝インフラシステムズ（株） 富士電機（株） 古 河 電 池 （株） 三菱電機（株） （株）明電舎		
低圧進相コンデンサ JIS C 4901 に適合するもの	J I S マーク表示品			高圧負荷開閉器	エナジーサポート(株) 大垣電機（株） （株）新愛知電機製作所 （株）戸上電機製作所 日本高圧電気(株) （株）日立産機システム 富士電機機器制御（株） 三 菱 電 機 （株）				
指示電気計器 JISC1102（指示電気計器）	J I S マーク表示品			高圧進相コンデンサ	（株）指月電機製作所 東芝インフラシステムズ（株） ニ チ コ ン （株） 日 新 電 機 （株） 三 菱 電 機 （株） 利 昌 工 業 (株) ※ 1				
非常用照明器具	（社）日本照明器具工業会 の J I L 適合マークが貼付 されたもの			※ 1 モールドコンデンサに限る					
誘導灯器具	誘導灯認定委員会の認定 証票が貼付されたもの			高圧用変圧器	愛知電機（株） 四 変 テ ッ ク （株） （株）ダ イ ヘ ン タカオカ化成工業（株）※ 2 （株）東 光 高 岳 東芝インフラシステムズ（株） 日 新 電 機 （株） (株)日立産機システム 富士電機(株) 三 菱 電 機 （株） （株）明 電 舎 利 昌 工 業 (株) ※ 2				
自家発電装置 付属する配電盤をふくむ	日本内燃力発電設備協会 の認定証票が貼付された もの			※ 2 モールド変圧器に限る					
防災電源用直流電源装置	蓄電池設備認定委員会の 認定証票が貼付されたもの								
自動閉鎖装置	連動機構・装置等自主評定 委員会の自主評定マークが 貼付されたもの								
非常放送装置の蓄電池	J E A 蓄電池設備認定委員 会の認定証票が貼付された もの								
非常警報装置（非常ベル）	日本消防検定協会の認定 証票が貼付されたもの								
自動火災報知装置	日本消防検定協会の検定 合格証票が貼付されたもの								
構内交換装置	（財）電気通信端末機器 審査協会の認定品								

案内図



面積

建築面積	266.49㎡
延床面積	326.58㎡
1F	299.58㎡
2F	27㎡



Special note
introductory remarks



M A 設計事務所
MODERN ARCHITECTURAL DESIGNERS OFFICE
1級建築士 登録第298514号 岩原英和

仁淀川にここ館太陽光発電設備導入工事
date NO 2673 2026・5 drawn by 植田 司 checked by 岩原英和

付近見取図 配置図
scale 1/100
電気
03

1. 一般事項

1. 1 適用範囲

本仕様書は、仁淀川にここに館太陽光発電電気設備工事における
系統連系用太陽光発電システムについて適用する。

1. 2 適用規格・法規等

本工事の設計・施工に当たっては、下記の法令・規格等に基づくものとする。

- (1) 労働基準法
- (2) 労働安全衛生法
- (3) 電気事業法
- (4) 電気設備技術基準
- (5) 電気工事士法
- (6) 消防関係法規
- (7) 電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン
- (8) 日本工業規格 (JIS)
- (9) 日本電線工業会規格 (JCS)
- (10) 日本電気工業会規格 (JEM)
- (11) 日本電気規格調査会標準規格 (JEC)
- (12) 内線規程
- (13) 系統連系規程

2. システム概要

2. 1 設備の概要

名称	： 仁淀川にここに館太陽光発電設備工事
連系する電力系統	： 低圧連系
発電設備の種類	： 太陽電池発電所
設備容量	： 太陽電池容量 5.64kW以上 パワーコンディショナ 5.5kW×1台

2. 2 システム構成

- 本システムは、太陽電池モジュール、太陽電池架台、パワーコンディショナ（連系保護装置含む）
計測装置及び表示装置等より構成する。
- 1 太陽電池は太陽からの日射を受けると直流電力を発生。
 - 2 パワーコンディショナは、この直流電力を並列する商用電源の電圧、周波数、位相と同期した
交流電力に変換し、対象とする負荷へ電力を供給する。
 - 3 連系保護装置等により、パワーコンディショナ及び系統の異常時には連系を遮断する。
 - 4 運転データ等は計測装置により収集する。

2. 3 運転方式

- パワーコンディショナは、下記の通り全自動運転を行うものとする。
- 1 太陽電池の電圧を監視し、設定値に達するとパワーコンディショナを自動的に起動する。
 - 2 太陽電池の電圧を監視し、設定値以下になると自動的に運転を停止する。
 - 3 太陽光発電システムによる負荷への電力供給は、原則として昼間のみを対象とする。
昼間に日射不足により給電不能となる場合は自動的に運転を停止させる。
 - 4 太陽電池出力監視による発電装置自動停止後の復帰は時限を採って行い、不要な高頻度
のポンピングは避ける。
 - 5 交流系統に事故が発生した場合やパワーコンディショナ故障時は速やかに商用系統との
連系接続を解列し確実に停止する。
 - 6 商用系統の事故の場合は、商用系統が復帰すれば確認時間後、自動的に再投入して運転
を再開する。

2. 4 系統連系保護機能

本システムにおける連系保護機能装置は、電気設備技術基準に沿って設置するものとする。
電気設備技術基準解釈による保護継電器の種類・設置相数・検出場所を表－1に示す。

表－1

保護継電器の種類	検出場所
(1) 過電圧継電器 (OVR)	インバータ出力点など 低圧回路の検出可能な 場所
(2) 不足電圧継電器 (UVR)	
(3) 周波数上昇継電器 (OFR)	
(4) 周波数低下継電器 (UFR)	
(5) 単独運転検出機能 (受動・能動)	
(6) 逆電力継電器 (RPR)※	受変電設備

※本継電器は、電力会社と協議の上、必要と認められた場合設置

2. 5 納入機器範囲

納入機器は表－2に示す通りとする。

表－2

NO	機器名	仕 様	数量	備 考
1.	太陽電池モジュール	単結晶シリコン太陽電池	12枚	
2.	太陽電池架台	横置	1式	
3.	パワーコンディショナ	5.5kW	1台	
4.	小型計測装置	屋内	1式	
5.	表示装置	屋内	1式	

3. 機器仕様

3. 1 太陽電池モジュール

種類	： 単結晶シリコン太陽電池
容量	： 470W
標準使用状態	： 周囲温度－40℃～＋40℃
外形寸法	： 図面参照
出力特性	： 表－3参照

太陽電池モジュール電気出力特性表（参考値） 表－3

項 目	特 性 値		単 位
最 大 出 力	Pm	W	470.0
最大出力動作電圧	Vpm	V	34.76
最大出力動作電流	Ipm	A	13.53
開 放 電 圧	Voc	V	40.17
短 絡 電 流	Isc	A	14.33

条件	： AM1.5 全天日射基準太陽光
： 放射照度 1000W/m ²	モジュール温度 25℃

3. 2 太陽電池架台

構造	： 陸屋根、傾斜屋根、他設置場所に適合する構造とする
外形寸法	： 図面を参照
材質	： 一般構造用鋼 溶融亜鉛メッキ処理同等品とする (高耐食性メッキ鋼板も含む)
強度	： 関係法規に基づき必要な強度を有するものとする

3. 3 パワーコンディショナ

種類	： 系統連系パワーコンディショナ（屋外設置）
定格出力	： 5.5kW
運転入力電圧範囲	： DC40～450V
出力電圧	： 単相2線 AC202V 50/60Hz（単相3線式へ連系）
電力変換効率	： 96.5%（力率0.95時）
指定力率	： 0.80～1.0 0.01刻みで可変（出荷時0.95）
高調波電流含有率	： 総合5%以下 各次3%以下（定格出力時）
制御方式	： 太陽電池最大電力追尾制御
運転／停止	： 「2.3 運転方式」による。
保護機能	： 「2.4 系統連系保護機能」による。
接続箱機能	： 回路数 …入力4回路
自立運転機能	： 有り ： 単相2線式 101V 1.5kVA
外形寸法	： 図面参照
周囲条件	： 周囲温度 －20℃～50℃ 直射日光の当たらない場所
強度	： 取り付けは機器メーカーの指定する方法で確実に行うこと。

3. 4 小型計測装置

使用機器	： DataCube4、他一式
設置場所	： 屋内

3. 5 表示装置

種類	： 液晶モニタ
画面サイズ	： 43型
アスペクト比	： 16：9
電源	： AC100V
外形寸法	： 図面参照
設置場所	： 屋内壁面
表示内容例	： 発電電力、発電電力量

4. 工事範囲

4. 1 機器据付工事（太陽光工事）

- (1) 太陽電池組立取付工事
 - (2) 納入機器取付工事
- ※架台に設置されない機器の取付は電気工事

4. 2 他電気工事

- (1) 受電盤までの配管配線工事（連系点からキュービクル間）
 - (2) 計測信号配線工事
 - (3) 接地工事
- ※太陽電池モジュール間配線以外の全ての配線工事は電気工事とする。

5. 試運転・完成検査

5. 1 モジュール出力検査

- (1) 各モジュールの試験成績表の出力値がJISに適合していること。
- (2) 出力の合計値が3.1に示す容量の合計値以上であること。

5. 2 下表の項目については試運転・検査・測定を現地で行うこと。

ただし、太陽電池の工場立会検査は実施しない。

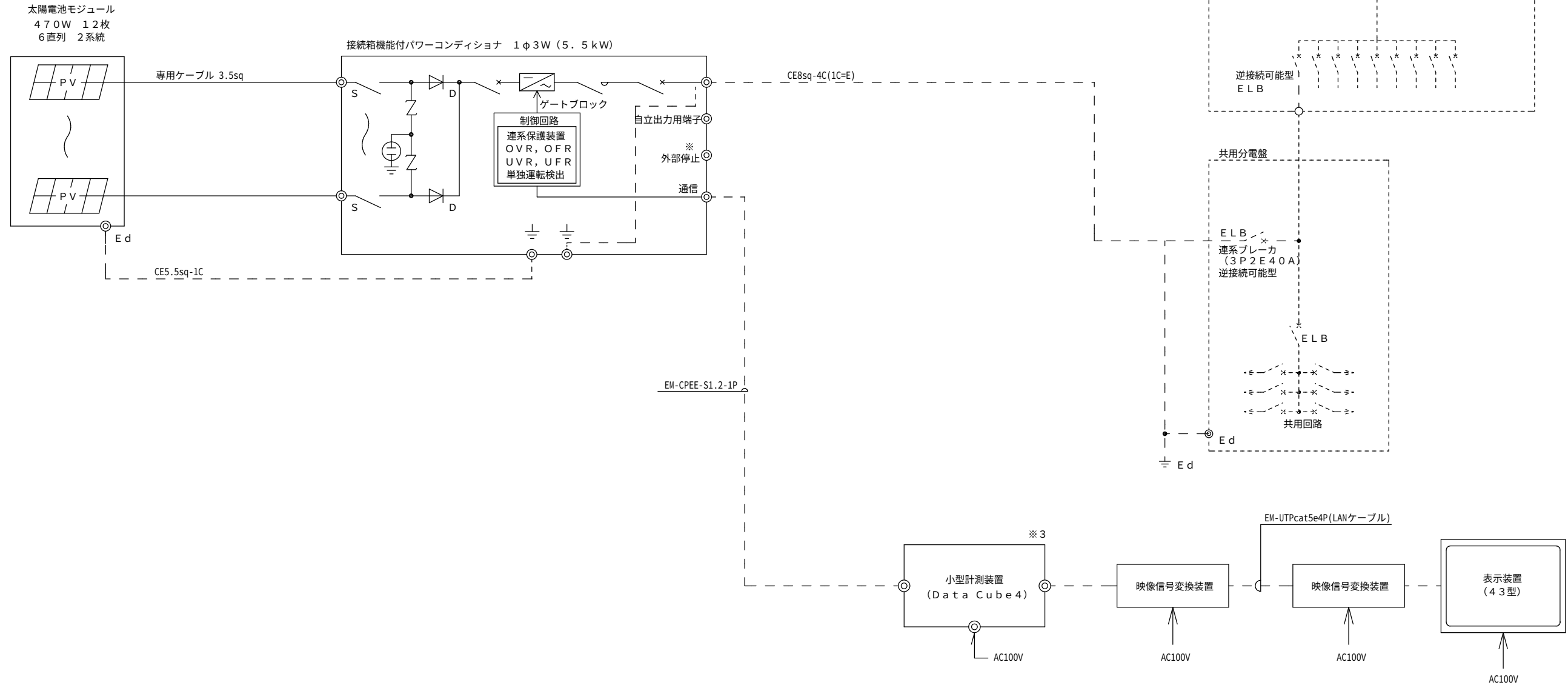
項目 \ 機器	太陽電池	パ ^ワ ーコンデ ^ィ ショナ	配線ケーブル	計測システム
外観検査	○	○	○	○
絶縁抵抗測定	○	○	○	
絶縁耐圧	○	○		
保護装置特性		○		
システム動作		○		○
出力測定	○	○		

6. 安全計画書

6. 1 安全計画書（落下防止対策等）

パネル設置条件に合う安全計画書を提出し、承諾を得ること。

- ※ 1：逆潮流なしの契約ではRPRが必要になる場合がある。
- ※ 2：系統電源として発電機等の出力を接続することは禁止とする。
- ※ 3：計測装置は、電力会社・逆潮流の有無・太陽光の出力合計によっては太陽光遠隔出力制御対応機能が必要になる場合がある。



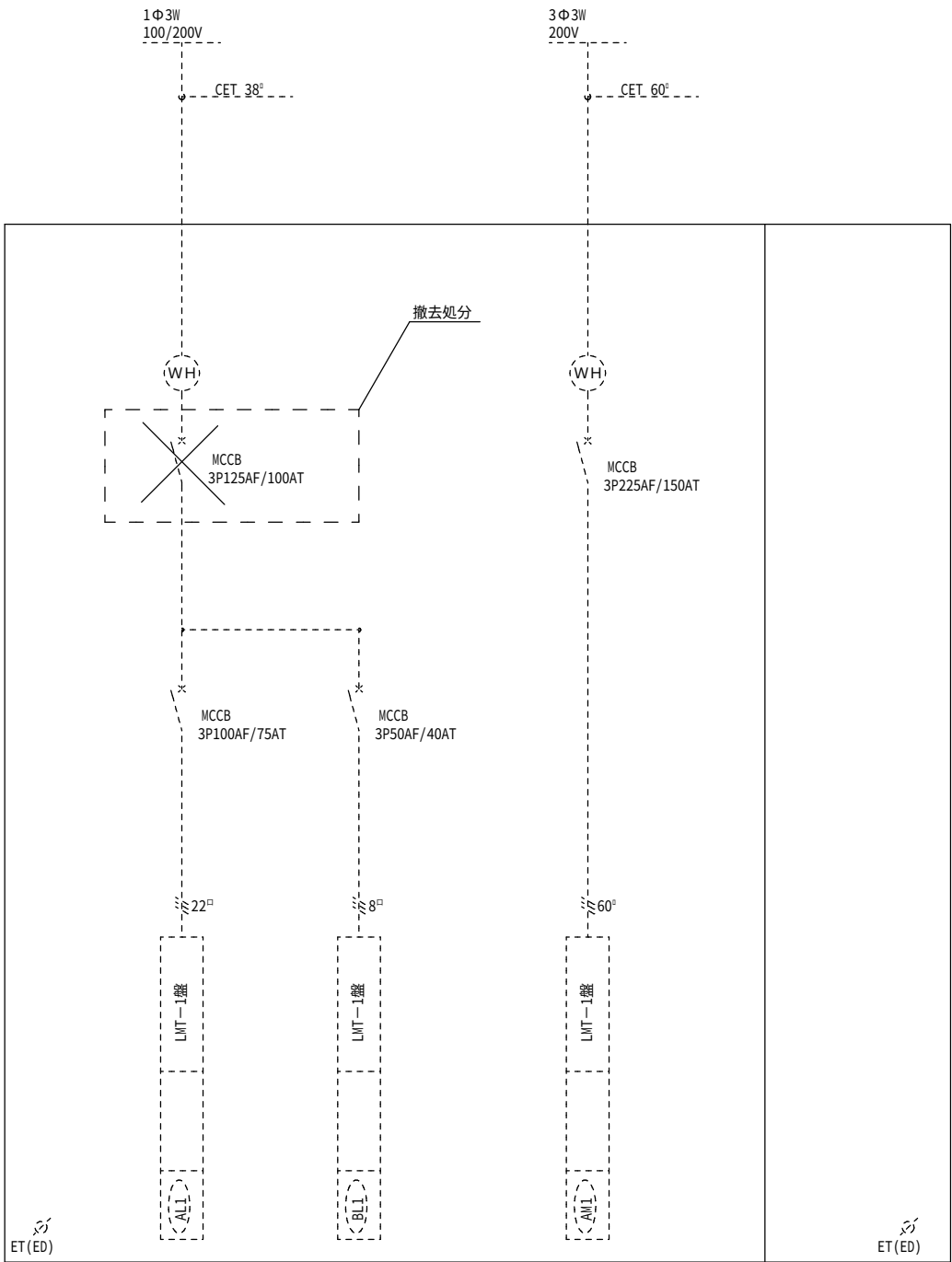
凡例

☐ 太陽光工事（架台に設置されない機器の取付は電気工事）

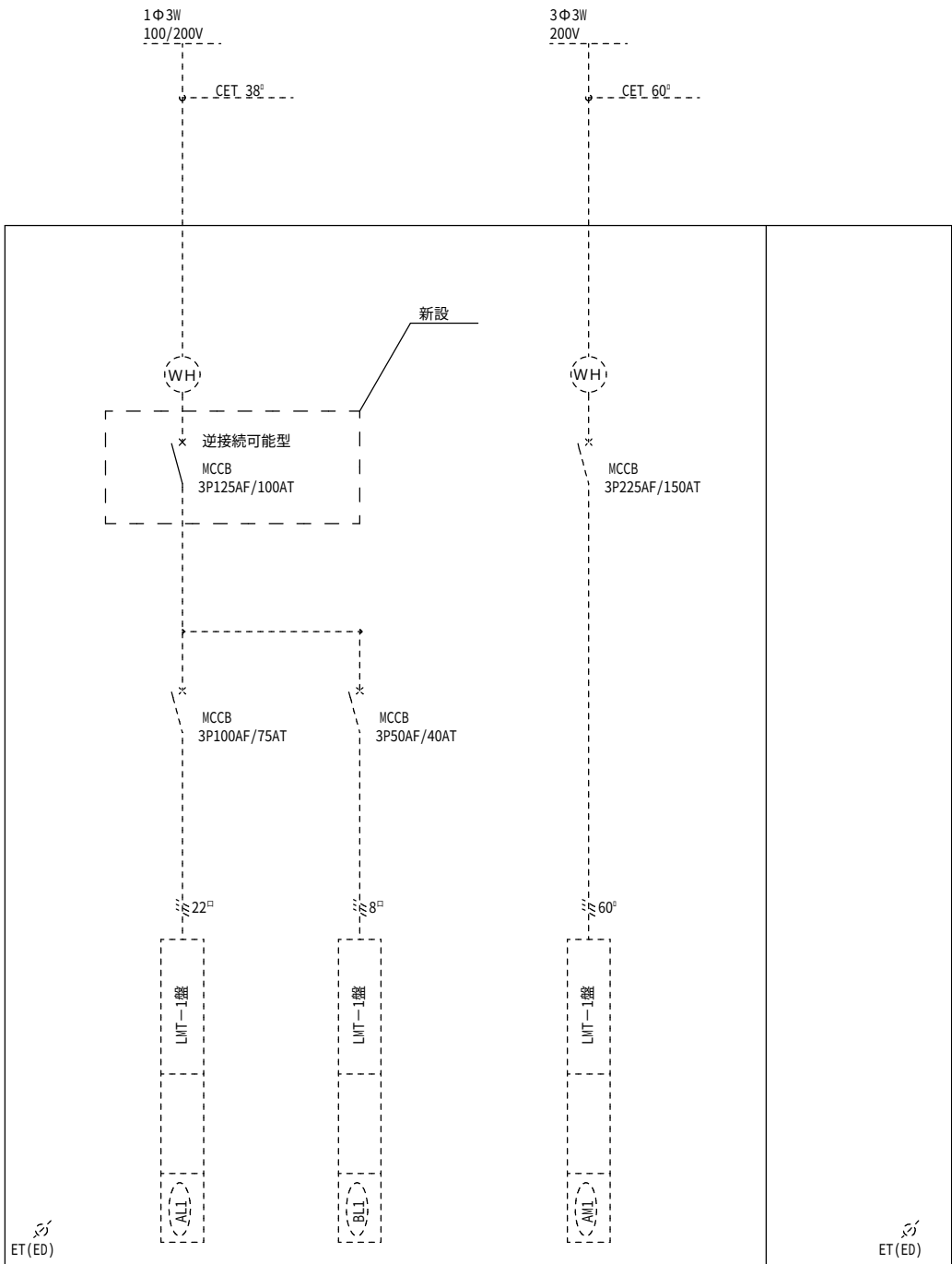
電気工事

———— 太陽光工事

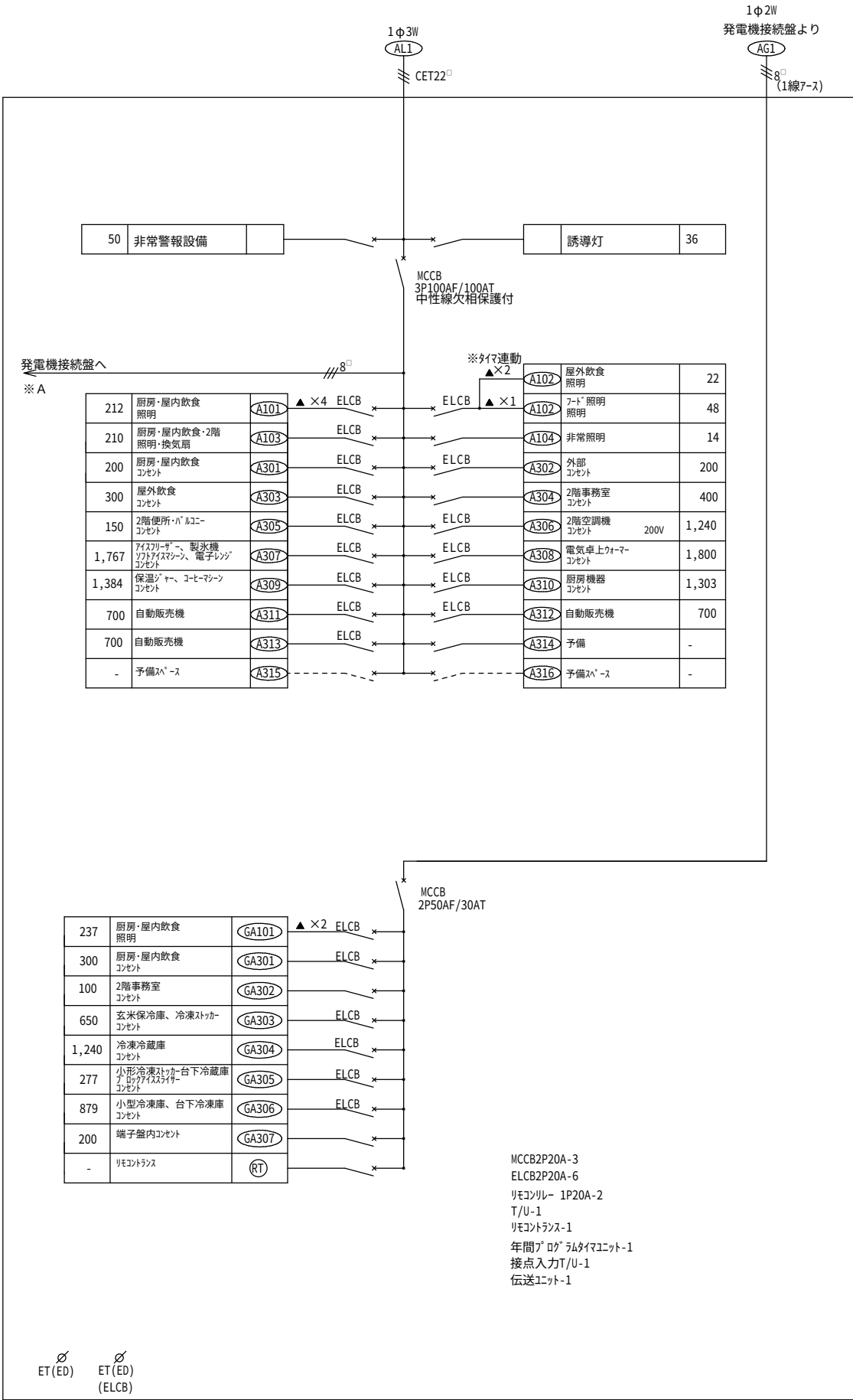
— — — 電気工事（接地工事は電気工事）



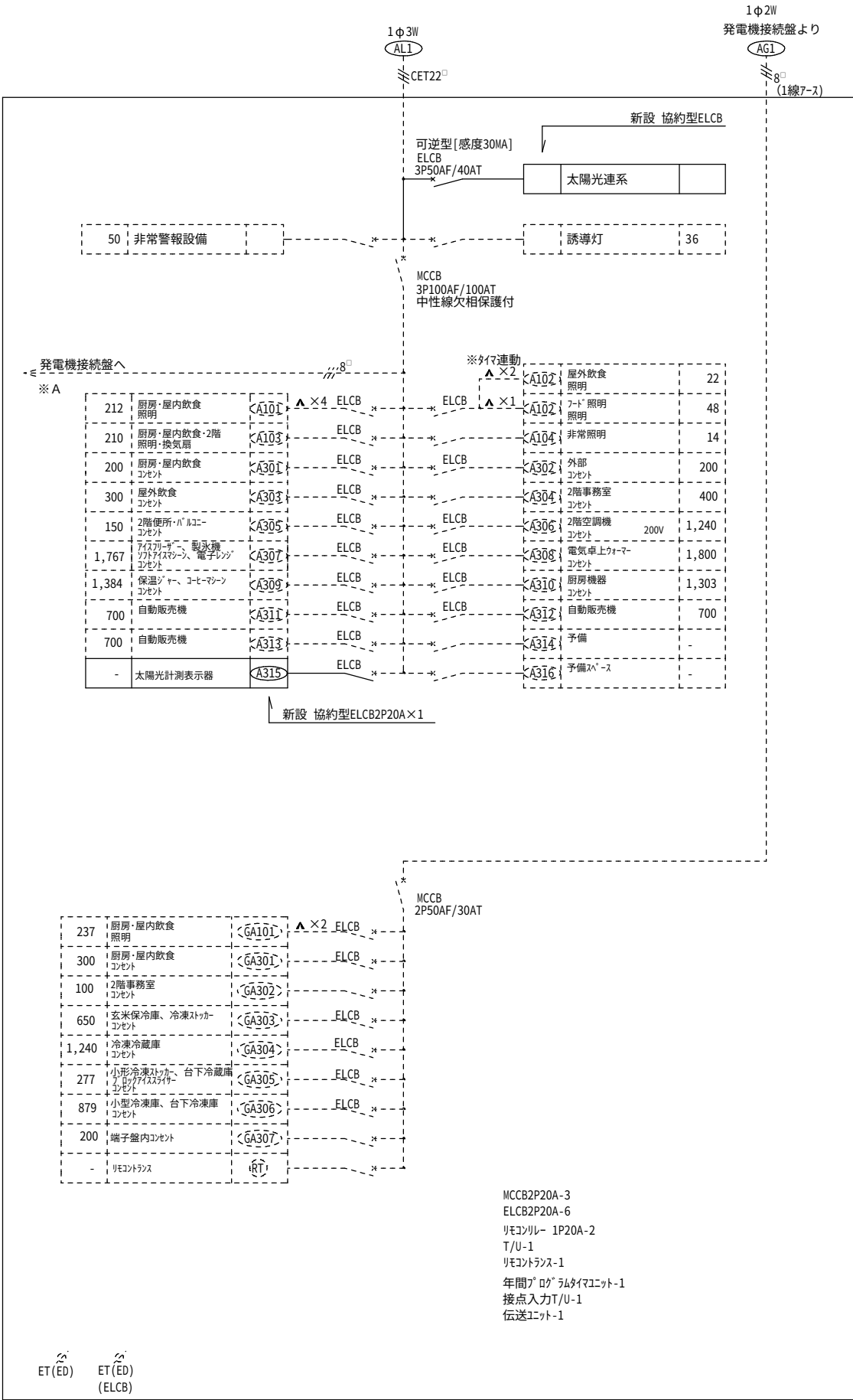
改修前引込開閉器盤



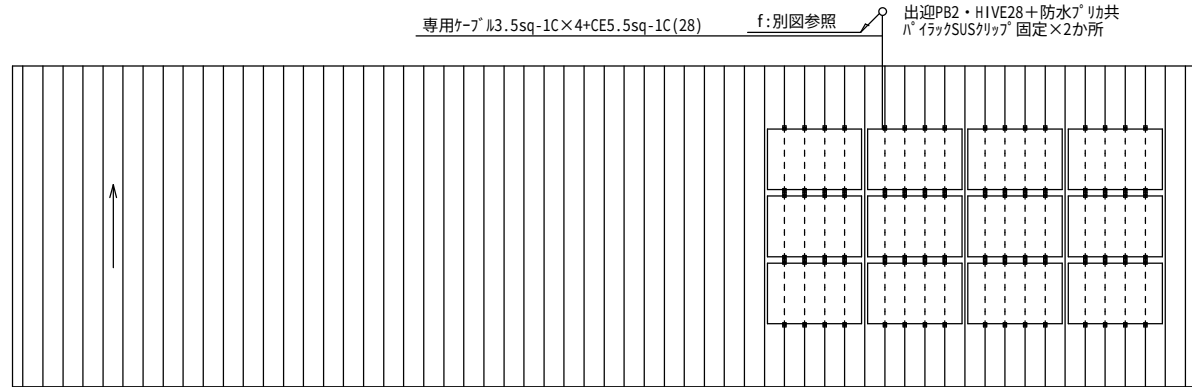
改修後引込開閉器盤



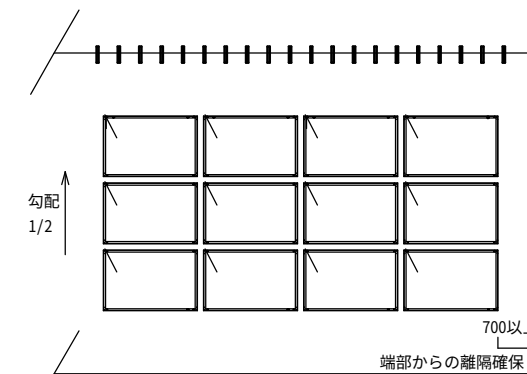
改修前電灯盤[AL1]



改修後電灯盤[AL1]

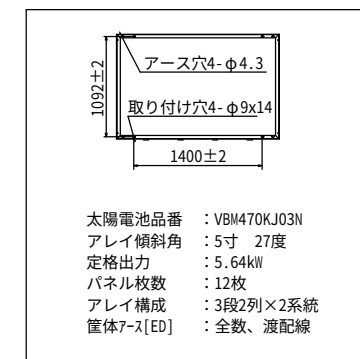


@375立ハゼ 設置位置・取付金具位置
太陽電池モジュール据付・固定詳細図

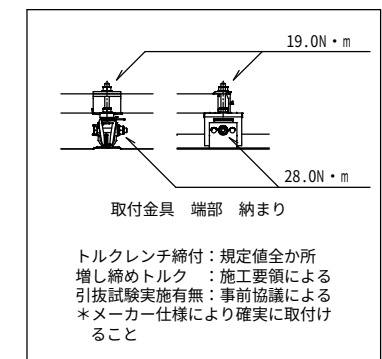


太陽電池モジュール位置詳細図

[金物取付凡例]		
図示	仕様	規格・摘要
	R型アングル取付 位置詳細は事前協議のこと。	
	20か所	

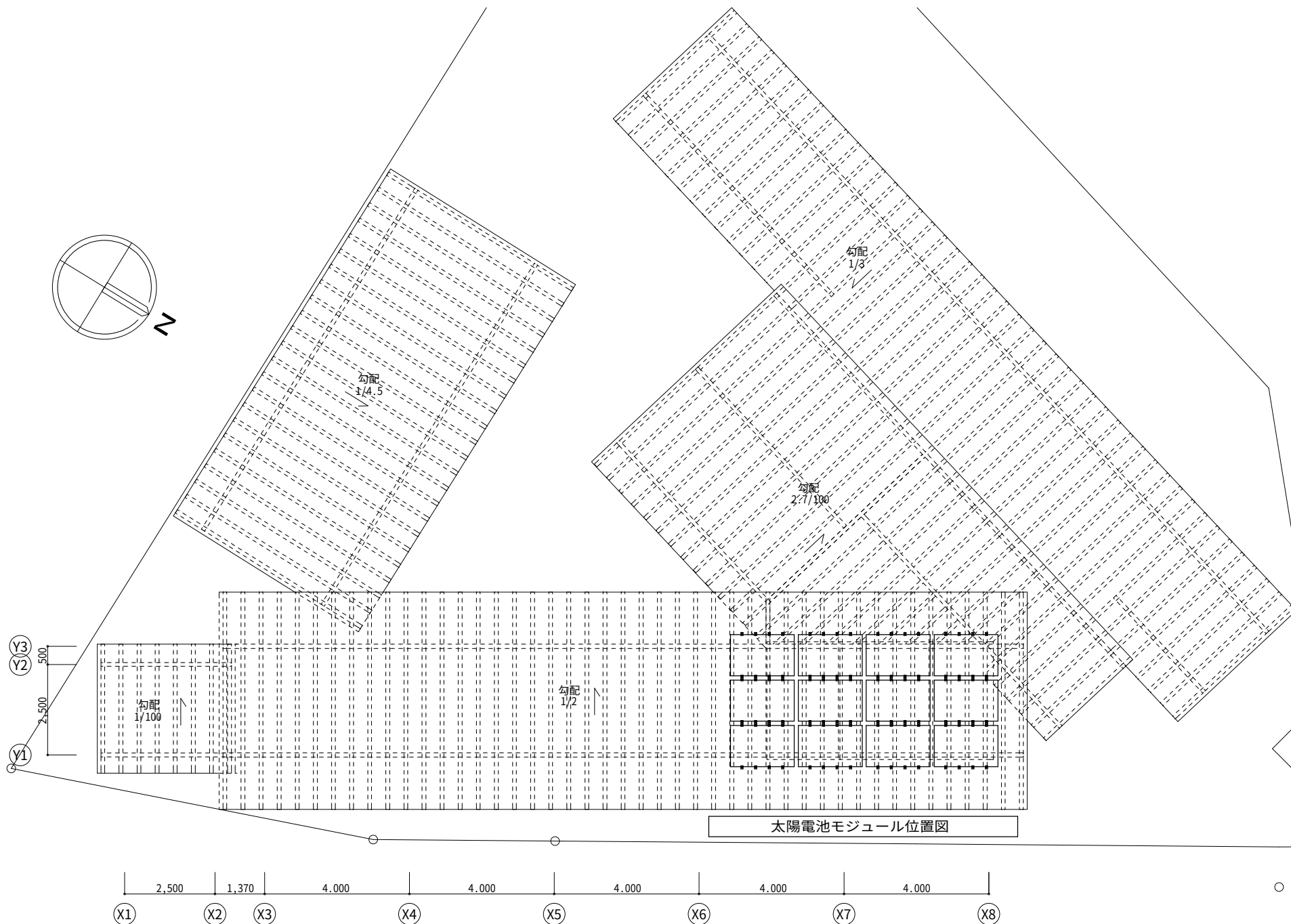


太陽電池品番 : VBM470KJ03N
アレイ傾斜角 : 5寸 27度
定格出力 : 5.64kW
パネル枚数 : 12枚
アレイ構成 : 3段2列×2系統
筐体7-ス[ED] : 全数、渡配線

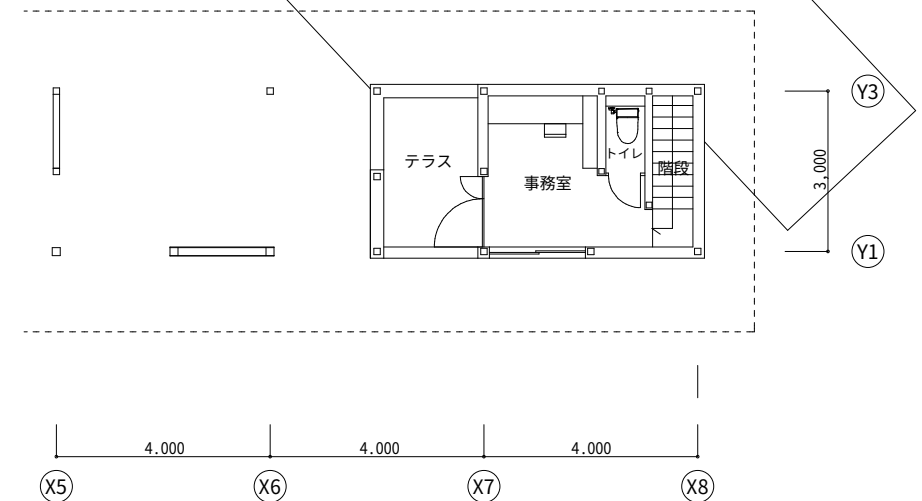


取付金具 端部 納まり

トルクレンチ締付:規定値全か所
増し締めトルク : 施工要領による
引抜試験実施有無: 事前協議による
*メーカー仕様により確実に取付け
ること



太陽電池モジュール位置図



2階平面図 1/100

Special note
introductory remarks



M A 設計事務所
MODERN ARCHITECTURAL DESIGNERS OFFICE
1級建築士 登録第298514号 岩原英和

仁淀川にここ館太陽光発電設備導入工事

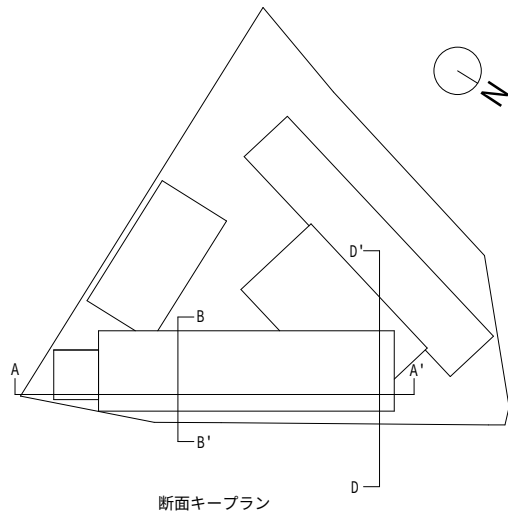
date NO 2673 2026・5 drawn by 植田 司 checked by 岩原英和

太陽電池モジュール据付図(1)

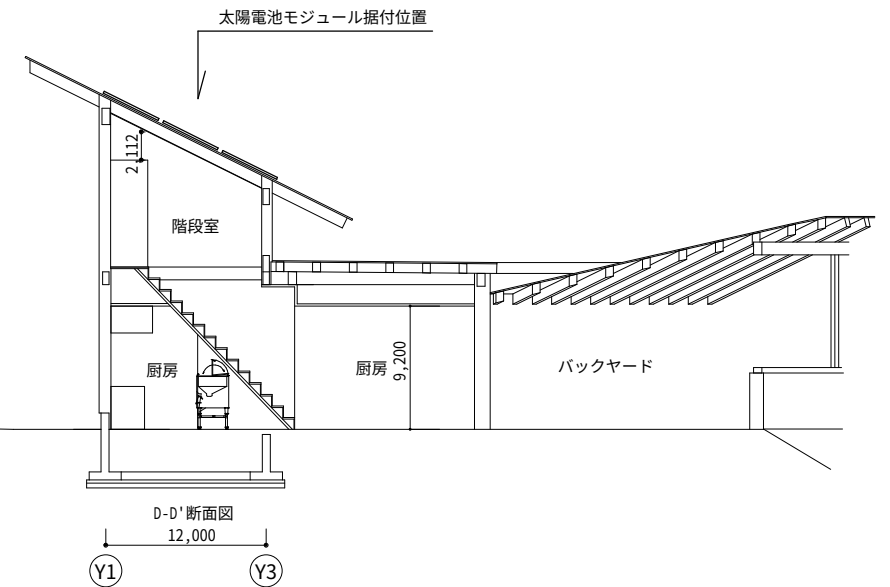
scale 1/100

電気

09



断面キープラン

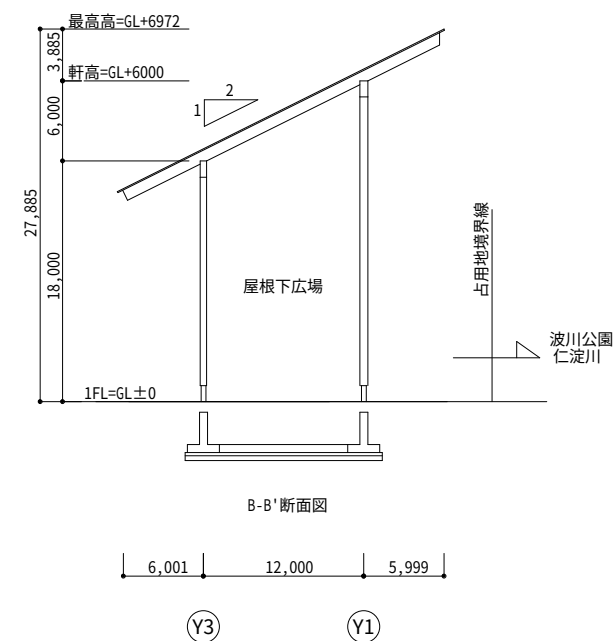
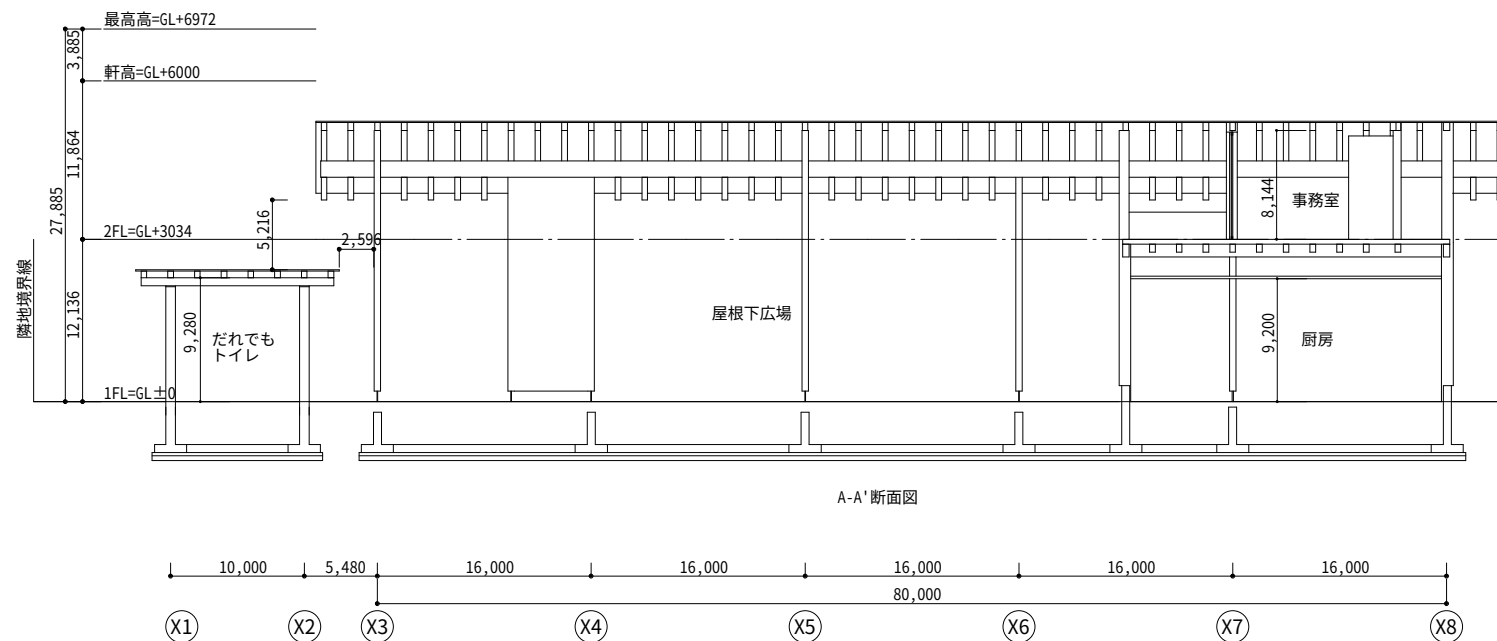


作業用仮足場の設置
設置位置は協議上決定すること。

設営時の警備員を配備すること。

搬入用レッカーの設置
設置位置は協議上、最短時間とする。

作業時の警備員を配備すること。



Special note
introductory remarks



M A 設計事務所
MODERN ARCHITECTURAL DESIGNERS OFFICE
1級建築士 登録第298514号 岩原英和

仁淀川にここ館太陽光発電設備導入工事

date NO 2673 2026・5 drawn by 植田 司 checked by 岩原英和

太陽電池モジュール据付図(2)

scale 1/300

電気

10

凡 例		
⓪ET	埋込コンセント2P15A×2 ET付	図中、明記のない配線は下記による
ⓧ	ジョイントボックス 440B中カバー	a CE8sq-4C(1C=E)(28)
		b EM-CPEE-S1.2-1P(16)
		c EM-UTPcat5e 0.5-4P(16)
		d EEf1.6-3C(1C=E)(PF22)
		e EEf2.0-3C(1C=E)(PF22)
		f 専用ケーブル3.5sq-1C×4+CE5.5sq-1C(28)
		g MKダクト号 弱電配線離隔等の処置共
ⓧPB1	プルボックス 150x150x100 樹脂製 平 防水型	
ⓧPB2	プルボックス 200x200x200 樹脂製 平 防水型	
ⓧ	点検口450 目地枠7mm 開口補強共 3箇所	
		配線適応 --- 隠ぺい・天井コガシ --- 露出・管路

